

公立大学法人首都大学東京 第三期中期目標の変更(案)について

1 背景

- 少子高齢化の進展に伴う18歳人口の減少による高等教育機関をとりまく環境の変化。
- 人生100年時代の到来によるシニア層の学びへの関心の高まり。
- 首都大学東京の高い教育研究水準に対して、一般都民等の大学認知度やブランド力等が十分とは言えない。

(参考1)

- ・Times Higher Education「世界大学ランキング2018」 国内 11位
- ・日経BPコンサルティング「大学ブランド・イメージ調査」(2017)
 (ブランド偏差値順位) 首都圏 42位
 (大学認知度順位) 首都圏 57位

(参考2)

首都大学東京の学生を対象とする調査において、半数近くの学生が「改善してほしい点」に「大学名・知名度」を挙げている。

2 課題

- 都立の高等教育機関であることの都民等へのわかりやすい発信
- 都政・都民等への教育研究成果の一層の還元
- 都立の高等教育機関としての存在意義を明確にしていく

3 第三期中期目標の変更について

(1) 都立の高等教育機関であることを分かりやすく発信

- ① 大学・法人の名称変更(2020年4月からの変更を予定)

【大学名】

- ・「首都大学東京」⇒「東京都立大学」
- ・「産業技術大学院大学」⇒「東京都立産業技術大学院大学」
- ・「東京都立産業技術高等専門学校」(※変更なし)

【法人名】

- ・「公立大学法人首都大学東京」⇒「東京都公立大学法人」

(2) 多様化する都政の課題解決のための連携事業の充実と推進体制の強化

- ① 社会情勢、都民ニーズの変化を的確に捉えた施策提案の推進
- ② 都や区市町村等との連携を深化させるための組織の機能強化

(3) 地域社会への貢献、シニア層の学習ニーズへの対応

- ① 工学分野の教育研究拠点の強化等による産学公連携の推進
- ② 人生100年時代を見据えた新たな学びの場を提供

(4) 特色ある教育研究活動及び都政や都民生活に貢献する取組を広く発信

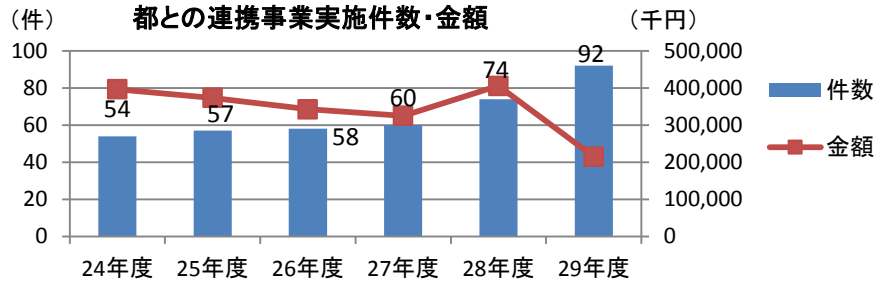
- ① 国内外に向けての戦略的な情報発信及び効果検証

4 今後の予定など

- 地方独立行政法人法に基づき、公立大学法人からの意見聴取、評価委員会からの意見聴取、議会の議決を経た後、設立団体の長(都知事)が公立大学法人へ指示
- 公立大学法人は、変更後の中期目標を達成するため、第三期中期計画の一部変更を予定

都連携事業の充実と推進体制の強化 ～(2)～

- 大学に集積された知見など(シーズ)を活用し、都が抱える行政課題(ニーズ)の解決を図るため、都各局との共同研究や人材育成など様々な連携事業を推進している。



※近年の主な連携事業の成果

[福祉保健局・子供の貧困に関する調査研究(平成28～29年度)]

- ・都における子供の貧困対策を一層推進するため、子供の生活実態調査を実施。
- ・首都大が行った調査の結果を踏まえ、子供の貧困対策に関する新たな事業が開始されるなど、都における施策の更なる充実につながった。

※区市町村等との連携状況

	H27	H28	H29
区市町村等との連携状況	38件	45件	48件

- 都において、平成30年度より大学研究者による事業提案制度が開始される中、都立の大学ならではの役割をより積極的に果たしていく必要がある。

(参考)大学研究者による事業提案制度…都内大学研究者からの研究成果、研究課題を踏まえた都政の喫緊の課題解決等に資する政策立案に活用するための事業提案制度

- 社会情勢や都民ニーズの変化を的確に捉え、各教員の学術的な研究成果を都市先端課題の解決のための施策につなげていくため、組織の機能強化が必要

地域社会への貢献 ～(3)①～

- IoTやビッグデータ、人工知能(AI)等をはじめとする技術革新が急速に進展する中、医療機器や電子・ロボットなど精密機械の研究開発型企業等が近隣に集積する首都大学東京日野キャンパスの強みを更に活かしていく。

- 首都大学東京日野キャンパスに工学分野を集約し、基礎から応用・総合まで一貫した教育研究体制を構築する。
- 多摩地域の産業振興拠点と産学協働インキュベーションセンターとして、産学公連携を推進。

※首都大日野キャンパスにおける企業との連携状況

	H27	H28	H29
企業との連携状況	70件	73件	96件

※首都大発ベンチャー設置数…10社(うち首都大日野キャンパス5社・平成29年度末時点の累計)

情報発信 ～(4)～

- 各大学・高専の認知度を高めるとともに、都立の高等教育機関として、都政や都民生活に貢献するための取組状況について、都民に一層理解してもらうためのブランディング戦略が必要。

- 都民や企業等へのマーケティングや広報の専門家の活用等により、戦略的な情報発信と効果的な広報施策を展開し、その効果検証を行う。

- ・各大学・高専における将来像の検討と発信
- ・新たな動画によるPR
- ・「データでみる首都大(仮称)」の公表 等

シニア層の学習ニーズへの対応 ～(3)②～

TMUプレミアム・カレッジ

○ 首都大学東京に、体系的な学びと交流の場を通じて新たな知識・仲間を得ることのできる「TMUプレミアム・カレッジ」を新たに開講。

<概要> ※2019年4月開講

学生 (対象・入学選考等)

項目	内容
対象	50歳以上 知的好奇心に富み、学びの意欲にあふれ、学生とともにキャンパスライフを楽しもうとするシニア
募集人員	50名程度
入学考査	小論文+面接を実施し、入学者を選抜
授業料等	授業料：20万円（年額） 選考手数料：1万円

学生生活

- ✓ 1年間在学(週3～4日程度の通学をイメージ)
- ✓ 学校教育法に基づく履修証明プログラムとし、修了要件を満たした場合、履修証明 (certificate) 授与
- ✓ カリキュラムは、必修科目・選択科目・アディショナル科目で構成
- ✓ 現役学生と同じ授業を受けられる機会も提供

カリキュラム (イメージ)

- ✓ 総合大学である首都大学東京が有する、幅広く多様な教育、研究資源を、研究資源を生かした講義
- ✓ 講義と組み合わせ、ゼミナールや東京都の持つ資源を活用したフィールドワーク (施設の見学等)

AllITシニアスタートアッププログラム

○ 産業技術大学院大学に、起業を考えるシニアに向けた「AllITシニアスタートアッププログラム」を新たに開講。

<概要> ※2018年8月開講

学生 (対象・入学選考等)

項目	内容
対象	概ね50歳以上
募集人員	各科目20名
入学考査	論文試験
授業料等	選考手数料：1万円 受講料：2万円/科目

学生生活

- ✓ 8ヶ月間在学 (事例研究型科目、PBL型科目受講時に選考あり)
- ✓ 平日夜間、土日に開講

開講科目

- ◆基礎科目 (講義・演習型科目)
 - ・東京経済事情【必修】
 - ・経営戦略要論【選択】
 - ・ファイナンス要論【選択】
 - ・マーケティング要論【選択】
 - ・ITイノベーション要論【選択】
- ◆事例研究型科目：基礎科目受講者から選考
- ◆PBL型科目：事例研究型科目受講者から選考